

令和4年度第3回印西市学校給食センター運営委員会次第

日 時：令和4年11月29日（火）

午後1時30分

場 所：中央学校給食センター2階会議室

1 開 会

2 教育長あいさつ

3 会長あいさつ

4 議 事

(1) 今後の学校給食費の在り方について

(2) 令和5年度における学校給食の対応について

(3) その他

5 そ の 他

6 閉 会

議事（1）今後の学校給食費の在り方について

1. 第2回印西市学校給食センター運営委員会において委員から示された主な意見（要約）

1	平成26年から給食費を値上げしていないということと、この物価高の中にあつて、これぐらい（小学校：4円/食・中学校：26円/食）の値上げに異論を唱えるような保護者はいないのではないかと思う。
2	少し事務の手間はかかるかもしれないが、子どもの食べる量に比例して、小学校の低学年と高学年で給食費に差があつても良いのではないかと思う。
3	給食費について、平成26年から令和2年までの物価の上昇を考えると、小学校で1食あたり4円、中学校で1食あたり26円の値上げは、妥当な金額ではないかと思う。ただ、給料や賃金の伸びが物価の上昇に追いつかないというのが、今の日本の現状だと思うので、生活が不安定なご家庭も多いのではないか。値上げの金額は本当に妥当だと思うが、今値上げして果たして大丈夫かなと心配になる。
4	本当に色々な物が高くなっている状況なので、給食費を値上げするのであれば、このタイミングでも良いのかなと思う。これまでずっと給食費を上げて来なかった現状があつて、各ご家庭も苦しい状況にあるかと思うが、ある程度のコンセンサスは得られるのではないかと思う。
5	方向性は違うが、これまでの残菜の様子を見ると、もっと食の大切さを学ぶ教育を推進していく必要があるのかなと思う。給食費の値上げにより、食材を充実させても、それが実らないのは残念に感じるので、食育の推進も合わせてやっていく必要があると思う。
6	給食の献立を考える上で、栄養士の皆さんが、かなり苦慮されているという話も聞いているので、このタイミングでの給食費の値上げは妥当かなと思う。
7	子ども達から、昔は良く出たけど最近あまり出ない献立の話などを聞くと、物価高の影響で食材を選択せざるを得ない状況にあつて、もしかしたら出せなくなつてしまった献立もあるのかなと考えたことがある。感覚として子ども達が感じている部分もあり、それが残菜の量に繋がるとしたら、給食費を値上げして、食材や献立を豊富にすることは、価値があることなのかなと思う。

2. 給食費の保護者負担の方向性について

前回（第2回）の学校給食センター運営委員会において、委員の皆様から示された意見では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前（令和2年）の適正な給食費として、総務省が公表する「食料の消費者物価指数」や県内自治体における「給食費平均額」などを踏まえて算出した小学校 271 円/食（4円の増）、中学校 323 円/食（26 円の増）という額については、妥当であるとのことのご意見が多数ございました。

では、どのようなタイミングで保護者の皆様にご負担をお願いするかについて、御審議をお願いいたします。

3. 今後の適正な給食費の算出方法と改定タイミングについて

（1）適正な給食費の算出方法

イメージ

- ア 総務省が示す「食料の消費者物価指数」の上昇率の推移をベースに算出する。
- イ 千葉県平均と同額とする。
- ウ 総務省が示す「食料の消費者物価指数」の上昇率の推移をベースとしつつ、必要に応じて、千葉県平均も加味して算出する。
- エ その他

（2）今後の給食費の改定タイミング（時期）

イメージ

- ア 総務省が示す「食料の消費者物価指数」が変動した場合
- イ 市と千葉県平均の額が一定の幅を超えて乖離した場合
- ウ 3年毎など、改定の時期を定め、定期的に見直す。
- エ その他



物価高騰等に対応した学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組状況をお知らせします。

令和4年9月9日

コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を受け、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充により創設された「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」等を活用した、令和4年7月29日時点における各自治体の学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組状況を取りまとめました。

1.概要

- (1)基準日：令和4年7月29日時点
- (2)対象：学校給食を実施する都道府県教育委員会、市（指定都市を含む）区町村教育委員会
- (3)回答数：1,793自治体（事務組合を含む）

2.結果

(1)学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組状況

実施又は実施を予定している自治体は、1,491自治体（83.2%）であり、実施を予定していない自治体のうち給食費の値上げを行う予定がない自治体との合計は、1,775自治体（99.0%）。

実施・予定状況	回答数(割合)	うち臨時交付金の活用(割合)
実施している	679(37.9%)	372(54.8%)※1
実施を予定している	812(45.3%)	781(96.2%)※2
計	1,491(83.2%)	1,153(77.3%)
実施を予定していない	302(16.8%)	-

※1 既存の地方創生臨時交付金を活用し、実施している自治体数。

※2 地方創生臨時交付金「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用予定の自治体数。

【参考】自己財源等で実施している307自治体のうち、32自治体が、今後、地方創生臨時交付金「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」の活用を予定。

(2)「実施を予定していない」と回答した自治体の理由

- 現時点では、学校給食費の値上げを行う予定がない。(284自治体)
- 現時点では学校給食費の値上げを行っていないが、今後値上げを予定しており、保護者負担の軽減については、今後対応を検討する。(3自治体)
- 学校給食費の値上げを行ったが、子育て世帯への給付金の支給事業を行う予定であり、重複する取組となるため。(1自治体)
- 軽微な学校給食費の値上げのため。等(14自治体)

3.文部科学省における今後の対応

自治体など関係者へ取組状況を周知し、引き続き、学校給食費の保護者負担軽減等に向けた取組を促したい。

参考

[・都道府県別一覧\(PDF:391KB\)](#)

お問合せ先

初等中等教育局健康教育・食育課学校給食係

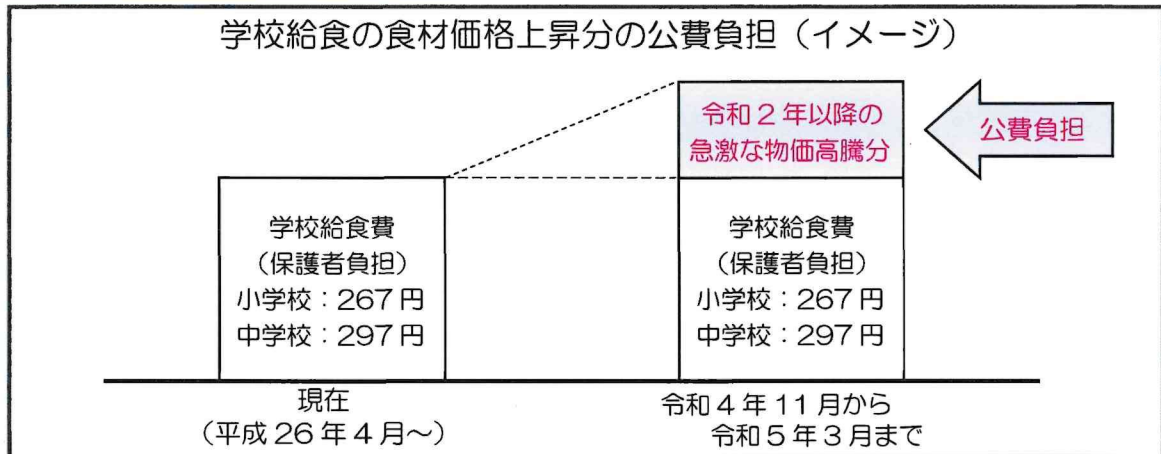
(初等中等教育局健康教育・食育課)

保護者の皆様へ

急激な物価高騰の影響による学校給食の 食材価格上昇分の公費負担について（お知らせ）

市では、令和2年以降の急激な物価高騰の影響による学校給食の食材価格の上昇分について、国の新型コロナウイルス地方創生臨時交付金を活用し、令和4年11月から令和5年3月までの間の食材の購入費用に当該交付金を充てることとしました。

これにより、保護者の皆様の学校給食費（給食費負担額）を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスのとれた美味しい給食を提供してまいります。



学校給食を取り巻く状況

総務省が公表している食料の消費者物価指数の推移を見ますと、最後に学校給食費を改定した平成26年4月から令和4年9月までの間に当該指数が13.5%上昇しています。

※総務省が公表している食料の消費者物価指数の推移〔2020年（令和2年）基準〕

- ① 平成26年4月から令和2年まで 7.9%の上昇
- ② 令和2年から令和4年9月まで 5.6%の上昇 ①+②=13.5%の上昇

特に令和2年以降は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢などにより、小麦や油、野菜、加工品など、学校給食に使用する食材価格も急激に上昇しており、食材の購入や献立の作成などの面で影響を受けています。

学校給食費の現状と今後について

学校給食の食材の購入費用は、学校給食法の規定により、保護者の皆様にご負担をいただいております。印西市の学校給食費は、平成26年4月の消費税改定（5%から8%）に伴う見直しにより、小学校が月額4,620円（267円/食）、中学校が月額5,140円（297円/食）としましたが、その後は改定を行っておりません。

今後も栄養バランスのとれた美味しい給食を提供し続けるためには、食材価格の変動に合わせた適正な学校給食費を定める必要がありますので、令和5年度以降の学校給食費の在り方については、引き続き検討を進めてまいります。



【問い合わせ先】

印西市教育委員会学校給食課
電話番号 33-3316

4 全 国

第1表

10大費目指数

年 月	原 数						住 居	光熱・水道	家具・家事用品
	総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食 料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料			
ウエイト	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387
指数									
2017年平均	98.6	98.7	98.9	96.8	96.3	97.0	99.3	96.4	96.7
2018	99.5	99.5	99.2	98.2	99.9	97.9	99.2	100.2	95.7
2019	100.0	100.2	99.8	98.7	96.8	99.0	99.4	102.5	97.7
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7
2020年 10月	99.8	99.7	99.9	100.4	102.5	100.0	100.0	98.1	100.8
11	99.5	99.6	99.9	99.4	96.9	99.9	100.0	97.1	101.6
12	99.3	99.6	99.9	98.8	93.3	99.8	100.0	96.3	101.8
2021年 1月	99.8	99.8	100.2	100.0	100.0	99.9	100.4	96.1	101.4
2	99.8	99.9	100.1	99.5	97.2	99.9	100.5	96.4	101.3
3	99.9	100.1	100.2	99.1	94.8	99.9	100.5	97.3	101.4
4	99.1	99.3	99.1	99.0	94.4	99.8	100.6	98.8	101.4
5	99.4	99.5	99.3	99.3	95.7	100.0	100.6	100.7	101.5
6	99.5	99.5	99.2	99.9	99.2	100.0	100.6	101.4	101.7
7	99.7	99.8	99.4	99.6	96.8	100.1	100.6	102.0	102.3
8	99.7	99.8	99.3	99.9	98.5	100.1	100.7	102.0	102.3
9	100.1	99.8	99.3	101.4	106.5	100.4	100.7	103.1	101.6
10	99.9	99.9	99.2	100.8	101.4	100.7	100.7	104.4	101.7
11	100.1	100.1	99.2	100.8	99.9	101.0	100.7	106.0	102.1
12	100.1	100.0	99.1	100.9	100.8	100.9	100.7	107.1	101.0
2022年 1月	100.3	100.1	99.0	102.0	106.5	101.2	100.7	108.3	100.8
2	100.7	100.5	99.2	102.3	107.1	101.5	100.8	111.1	100.5
3	101.1	100.9	99.5	102.5	105.9	101.9	100.8	113.3	101.8
4	101.5	101.4	99.9	102.9	105.9	102.4	101.0	114.3	103.7
5	101.8	101.6	100.1	103.4	107.5	102.6	101.1	115.2	105.1
6	101.8	101.7	100.1	103.6	105.7	103.2	101.2	115.6	105.7
7	102.3	102.2	100.6	104.0	104.9	103.8	101.2	117.0	106.3
8	102.7	102.5	100.9	104.5	106.4	104.2	101.3	117.9	106.8
9	103.1	102.9	101.1	105.6	108.5	105.0	101.3	118.5	108.4
10	103.7	103.4	101.7	107.1	109.6	106.7	101.8	119.7	108.7
前年(月)比									
2017年平均	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	0.9	-0.2	2.7	-0.5
2018	1.0	0.9	0.4	1.4	3.8	1.0	-0.1	4.0	-1.1
2019	0.5	0.6	0.6	0.4	-3.1	1.1	0.3	2.3	2.2
2020	0.0	-0.2	0.2	1.4	3.3	1.0	0.6	-2.4	2.3
2021	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	-1.2	0.2	0.6	1.3	1.7
2021年 10月	-0.2	0.1	-0.1	-0.5	-4.8	0.3	0.0	1.3	0.1
11	0.2	0.3	0.1	0.0	-1.4	0.3	0.0	1.5	0.4
12	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.8	-0.1	0.0	1.0	-1.0
2022年 1月	0.3	0.0	-0.1	1.1	5.7	0.3	0.0	1.2	-0.3
2	0.4	0.4	0.1	0.3	0.5	0.2	0.1	2.6	-0.3
3	0.4	0.5	0.3	0.2	-1.1	0.4	0.1	2.0	1.3
4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.0	0.5	0.2	0.8	1.9
5	0.3	0.2	0.2	0.4	1.5	0.2	0.1	0.8	1.3
6	0.0	0.1	0.0	0.2	-1.7	0.6	0.1	0.4	0.6
7	0.5	0.5	0.5	0.4	-0.7	0.6	0.0	1.2	0.5
8	0.4	0.3	0.3	0.5	1.4	0.4	0.1	0.8	0.5
9	0.4	0.3	0.3	1.0	2.0	0.8	0.0	0.5	1.4
10	0.6	0.6	0.6	1.5	1.0	1.6	0.5	1.0	0.3
前年同月比									
2021年 10月	0.1	0.1	-0.7	0.5	-1.1	0.7	0.7	6.4	0.9
11	0.6	0.5	-0.6	1.4	3.1	1.1	0.7	9.2	0.4
12	0.8	0.5	-0.7	2.1	8.0	1.1	0.7	11.2	-0.8
2022年 1月	0.5	0.2	-1.1	2.1	6.5	1.3	0.3	12.7	-0.6
2	0.9	0.6	-1.0	2.8	10.1	1.6	0.3	15.3	-0.8
3	1.2	0.8	-0.7	3.4	11.6	2.0	0.3	16.4	0.4
4	2.5	2.1	0.8	4.0	12.2	2.6	0.4	15.7	2.3
5	2.5	2.1	0.8	4.1	12.3	2.7	0.5	14.4	3.6
6	2.4	2.2	1.0	3.7	6.5	3.2	0.6	14.0	3.9
7	2.6	2.4	1.2	4.4	8.3	3.7	0.6	14.7	3.9
8	3.0	2.8	1.6	4.7	8.1	4.1	0.6	15.6	4.4
9	3.0	3.0	1.8	4.2	1.9	4.6	0.6	14.9	6.6
10	3.7	3.6	2.5	6.2	8.1	5.9	1.1	14.6	6.9

注1) 前年比は各基準年の公表値による。

議事（2）令和5年度における学校給食の対応について

1 受配校の変更について

令和5年度の各給食センターの提供食数については、全ての給食センターにおいて調理能力を上回る提供食数が見込まれます。中でも中央学校給食センター第1調理場の提供食数が大幅に上回り負担が大きいことから、第1調理場の受配校の中で最も児童数の少ない小林北小学校を第2調理場の受配校に変更することで、各給食センターにおける提供食数のバランスを図るものです。

2 受配校の変更案（食数は教職員分を含む）

給食センター （調理能力）	令和4年度（5月1日現在）		令和5年度（予定数）	
	受配校	提供食数	受配校	提供食数
中央学校 給食センター 第1調理場 （3,000食）	小林小学校 木刈小学校 原山小学校 高花小学校 小林北小学校 原小学校 滝野小学校	小学校7校 3,305食	小林小学校 木刈小学校 原山小学校 高花小学校 原小学校 滝野小学校	小学校6校 3,336食
中央学校 給食センター 第2調理場 （3,000食）	木下小学校 大森小学校 船穂小学校 内野小学校 小倉台小学校 西の原小学校	小学校6校 3,034食	木下小学校 大森小学校 船穂小学校 内野小学校 小倉台小学校 西の原小学校 小林北小学校	小学校7校 3,278食
印旛学校 給食センター （2,000食）	六合小学校 平賀小学校 いには野小学校 牧の原小学校 本埜小学校 印旛中学校 本埜中学校	小学校5校 中学校2校 1,996食	六合小学校 平賀小学校 いには野小学校 牧の原小学校 本埜小学校 印旛中学校 本埜中学校	小学校5校 中学校2校 2,081食
牧の原学校 給食センター （3,000食）	印西中学校 船穂中学校 木刈中学校 小林中学校 原山中学校 西の原中学校 滝野中学校	中学校7校 2,848食	印西中学校 船穂中学校 木刈中学校 小林中学校 原山中学校 西の原中学校 滝野中学校	中学校7校 3,144食
合計 （11,000食）	27小中学校	11,183食	27小中学校	11,839食

※ゴシック体の学校が、受配校変更となります。

3 受配校が変更となる小学校

小林北小学校

中央学校給食センター第1調理場から中央学校給食センター第2調理場に変更
なお、上記の1校以外の学校については、従前の給食センターにおける受配校となります。

4 受配校の変更に係る手続きについて

令和5年	2月～3月	各学校及び児童生徒の保護者へ通知
	2月～3月	配送及び回送ルート、時間の確認並びに決定
	4月	受配校変更後による給食の提供開始